

東京電力株式会社の電気料金値上げの見直しに関する意見書（案）

東京電力株式会社は、先般、本年４月からの電気料金値上げを発表した。

中小企業は、原油価格高騰、円高、東日本大震災などが続く中、厳しい経営環境に置かれており、これに加えて電気料金の値上げが行われると、深刻な経営難を招くことが予測される。とりわけ、鑄造業、製造業などの電力多消費産業にとっては、企業の存続にも関わる問題であり、値上げの中止や値上げ幅の大幅な圧縮を求める声が上がっている。

しかしながら、東京電力株式会社は、値上げについての具体的な根拠や自社の経費節減を始めとした経営改善策の詳細な内容を明らかにしていないなど、国民や中小企業に対して不誠実な対応を続けており、この電気料金値上げは、到底納得できるものではない。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、東京電力株式会社が本年４月から予定している電気料金値上げを見直すための措置を講ずるよう強く要請する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２４年３月 日

東京都議会議長 中 村 明 彦

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
経済産業大臣		